



未来研の勢秋吉議員

一般行政について

問 平成31年度の予算編成方針について伺います。

答 市長 歳入のうち、市税や各種交付金については、前年度並みを見込んでいますが、特定財源を除いた一般財源部分の歳入は、減額の見込みであり、財政調整基金の取り崩しを予定しています。第2次総合計画との整合性を図るとともに、全ての事務事業について、優先度や緊急性、費用対効果の検証・見直しを行った上で要求することを指示しました。予算編成作業については、施策予算編成により進め、経常的な経費に7%のマイナスシリーングを実施しています。

問 市長の「マニフェスト」に「私は挑戦します、地域再生の8項目の宣言」とありますが、それらを実現するためにはどの位の財源が必要か伺います。

答 市長 全体の事業費については現時点では不確定ですが、新規事業として、成東駅北側開発の取り組みに、9月補正で1381万4千円を計上し、成東駅北側周辺地区の調整とあり方の検討を始めています。

問 総合計画に取り入れる項目について伺います。

答 市長 総合計画の重点分野として設定している主なものは、保育環境の整備や病児・病後児保育の充実を図る幼保機能の充実、英語教育の取り組みなどを行う確かな学力の向上と生きた学力の推進、海岸を活用した観光推進等です。

問 各地区から要望されている道路改良・舗装、排水工事等の件数、及び、それに係る費用について伺います。

答 都市建設部長 未着手の要望は、道路関係で170件、水路関係で62件です。概算事業費は、道路関係で約19億円、水路関係で約26億円と見込んでいます。

問 土木費を増額して、各地区(市民)の要望に因應すべきだと思いますがどうですか。

答 市長 平成29年度当初予算において、地区要望に対する道路関連予算を大幅に増額しました。住環境対策の早期実現に向けて、最大限努力したいと思えます。

問 企業誘致に向けた工業団地等の調査について伺います。

答 市長 工業団地の新設・整備の手法として、民間のデベロッパー等の活用を主体に考えており、県、市町村、民間との役割分担のもとで、推進体制の整備が検討されています。現在は、県との意見交換や、要望を行っているところです。

問 津辺地先の交差点改良等、県及び山武土木事務所に要望は行っているか伺います。

答 市長 白幡の交差点及び津辺交差点改良とあわせて、山武土木事務所、市内の国道、主要道、一般県道の維持修繕工事の実施について、要望書を手渡しました。

問 津辺地先の交差点改良の感触について伺います。

答 都市建設部長 津辺の交差点については、用地等の問題があり、進捗がないと聞いています。早期実現に向けて引き続き要望をしていきたいと思えます。

問 市の偉人や先人が残した文化財、サンブスギ等が、市のイメージアップのPRに十分活用されていないと思われま。文化財の保護や、担い手の確保・育成の状況について伺います。

答 教育部長 総合計画では、文化財の保護活用を基本事業の1つとしています。郷土芸能等では、次世代への伝承に苦慮しています。郷土研究等

を行う市民団体等の協力を得て、市指定文化財の調査研究、講演会等を実施し、周知を図っています。

問 成東・東金食虫植物群落は、行政と地域住民が一体となって、維持管理、保存してきた貴重な文化財です。柵などを設置し、保全環境を整備してはどうですか。

答 教育長 指定地の明瞭な柵の設置は、保護管理の第1歩と考えています。指定地保護のための環境整備に今後も努めます。

問 サンブスギで作成された格子壁は素晴らしいものです。サンブスギと各地区の偉人を組み合わせ、この文化資源を活かした市のイメージアップにつなげるため、庁舎や、文化会館等の各施設に、サンブスギを使用した格子戸を張り、各地区から出ている文化人の肖像画を展示してはどうですか。

答 市長 施設の実情等に鑑み、前向きに検討したいと思えます。今後も積極的に文化財等の地域資源を活かしたイメージアップに取り組みます。



歴史民俗資料館にあるサンブスギの山人壁

個人質問

エコノミックガーデニング事業と6次産業の関連について

問 エコノミックガーデニング（EG）推進事業において、農業・商業・工業関係者等、多数いると思いますが、メンバーの構成を教えてください。

答 経済環境部長 会員数は73名です。内訳は、商業者が36名で49%、工業者が15名で21%、J A、金融機関、郵便局等の支援機関が13名で18%、農業者が9名で12%です。

問 EG事業では、農・商・工連携を考えて、若手農業者を増やす考えはありますか。

答 経済環境部長 会員の自主的な入会を前提にしていますが、今後、若い農業者の方々の意見等も伺いながら、参加しやすい環境づくりに努めていきたいと思っています。

問 EG事業の活性化を考える上



未来研 並木一寅 議員

で、市の基幹産業である農業者のメンバーの獲得は必要不可欠と考えますが、大事な役割を担っている副市長は、どのようにこれから若手農業者と接していくかと考えていますか。

答 副市長 若手農業者に対し、EG事業の目的を理解していただけるような雰囲気づくりをしていきたいと考えます。同時に、若手農業者の方々と接する機会を設けなければいけないと思っています。

問 市全体の底上げになり得るEG事業は、農・商・工連携で、なおかつ6次産業、地産・地消を掲げたのであれば、素晴らしいと思いますが、若手農業者の中で、過去5年、6次産業の認定を受けたいと相談に来庁した方は何人いますか。

答 経済環境部長 6次産業全般的な電話による相談も含め、ここ5年間で37件です。

問 市にとっても、EG事業は核となり得る事業だと、私は思っています。EGと6次産業の関連性について、もっと農業者が6次産業の認定を受けやすくし、EGへ加入し、生産・加工・販売を地元のEGメンバーのもと、活性化していただきたいと思いますが、市長はどのような考えがありますか。

答 市長 EG事業については、核になってもらいたいと思っています。

今まで交流の少なかった農業者と商工業者が連携し、お互いの強みを知ることとで、新たな物と事が創出されるきっかけとなり、より一層のつながりが生まれることが重要と考えます。

小学校の統廃合について

問 松尾小学校・豊岡小学校の閉校式に係る予算について伺います。

答 教育部長 山武市立小中学校閉校記念事業補助金として、両校に150万円ずつとなっています。

問 今後、小中学校の統廃合が進みますが、閉校式に係る予算150万円が目安となりますか。

答 教育部長 統廃合計画の中で閉校事業が想定されますが、今回の金額が1つの目安にはなると考えています。

問 統合する児童たちの心のケアについて、どのようなことを考えていますか。

答 教育長 統合にあたり、児童が新しい環境になじめるか、また、新しい友人が築けるかなど、様々な不安を抱くことが考えられます。統合後の不安や動揺を軽減できるように、両小学校同士の事前の交流を進めているところです。また、新しい環境で学習することになるため、児童の相談体制の充実は大変なことで考えています。統合後の学校でも、円滑に学校生活がス

タートできるような、統合前から在籍している教員を、統合後の学校にも一定数配置することや、心の教室相談員などの活用も進めていきたいと考えています。

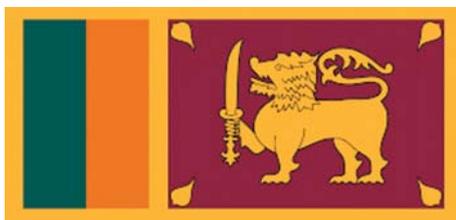
答 市長 市にとって初めての学校統合となります。円滑に進むように最大限の努力をしていきたいと思っています。児童の心のケアは非常に大切であり、重視して取り組んでいきたいと思っています。

オリンピック・パラリンピックについて

問 スリランカ国の出場競技、種目、選手の数は不明であると思いが、現在の東京オリ・パラ戦略本部で対応できるのか伺います。

答 総務部長 スリランカ選手が出場する競技や選手数などは、ある程度の見込みで準備することになると想定しています。

推進体制についても、事前キャンプの準備や受け入れ対応が本格化してきた際には、通常の体制を超えて、全庁的に取り組むべきものと考えています。



スリランカ国 国旗



公明党 長谷部 竜作 議員

シテイセールスについて

問 人口減少対策である移住・定住を促進するには、シテイセールスが大事だと思いますが、市長の考えはどうですか。

答 市長 移住・定住の促進を図り、人口減少に歯止めをかけることは重要だと考えています。そのためには、市のことをより多くの人に知ってもらうことが必要であり、シテイセールスの取り組みは大変重要であると考えています。

問 市は、以前にウッドスタート宣言をしましたが、これはシテイセールスの側面も含まれると考えてよろしいか伺います。

答 経済環境部長 木育推進の1つの手法として、ウッドスタート宣言をしました。市内外に、木育の取り組みや市の活動方針を示すことにより、

シテイセールスにつながるものと考えています。



サンブスギを使用した木製玩具

問 市はオリンピック・パラリンピックでのスリランカのホストタウンです。この取り組みも、シテイセールスの側面があると考えますが、どうですか。

答 総務部長 2020年東京大会開催決定を受け、いち早く対応を図ったことで、平成28年1月に第1次登録のホストタウンとして、全国でも44自治体、千葉県では唯一の承認を受けられたことは、大きな成果であったと考えます。

その後も、スリランカ国との交流事業等、継続的な取り組みや民間団体との共催イベントなどにより、ホストタウンのPRに努めているところです。これらは、シテイセールスにつながっていると考えています。

問 これら2つの事業は、市のシテイセールスにどのように寄与しているのか伺います。

るのか伺います。

答 総務部長 両事業とも、他の自治体に先んじた取り組みでしたので、報道等でも取り上げられ、市のシテイセールスに寄与したと考えていますが、その後の取り組み内容については、市外また市民の方を含め、十分にアピールができていない状況であると感じています。

問 本須賀海水浴場において、ビーチの国際環境認証であるブルーフラッグ取得に向けて取り組んでいます。これはシテイセールスを狙った取り組みですか。

答 経済環境部長 メディアを活用したPRのほか、さまざまな媒体を利用して、シテイセールスにつなげていきたいと考えています。また、ブルーフラッグは、国内では余り聞きなれていませんが、海外では環境や安全に配慮したビーチとして認知度も高い状況にあり、国内で3番目、県内初の認証取得を目指すことで、外国人旅行者の需要も考え、美しい海岸を守りながら、次世代につなげていければと考えています。

空き校舎について

問 災害時の避難所・避難場所となる、日向小学校、山武西小学校の2校が閉校予定ですが、閉校後の利活用

予定はどう考えていますか。

答 市長 教育部教育総務課、学校再編推進室、総務部財政課、企画政策課及び保健福祉部子育て支援課の関係部署で協議をし、今後の利活用の検討を進めているところです。

また、利活用の検討を進める上で、地域住民からの意見等に十分配慮し、地域コミュニティの場としての地域振興や民間企業等の誘致により、地域経済の活性化及び雇用対策にもつなげていきたいと考えています。

加えて、災害時の避難場所や選挙の投票所としても使用されているところであり、柔軟な利活用を検討していく必要があると考えています。



統合が予定されている山武西小学校

県から市に移管される道路について

問 予定されている道路の場所と、移管されることになった経緯について伺います。

答 都市建設部長 場所は、国道126号線松尾町大堤交差点から、蓮沼南浜交差点までの約6・8kmを結ぶ、主要地方道松尾蓮沼線の旧道部分です。現在、通称はにわ道又は空港道路と呼ばれている、主要地方道松尾蓮沼線が完成し、平成18年より市と県で移管に向けて協議を進めている路線です。市としては、この旧道を、市津波対策100年計画の主要避難道路、県道、市道と合わせて6路線のうちの1路線として位置づけています。移管予定の旧道を利用し、避難を行うことから、避難道路として、整備を図る必要があります。又、地元からの整備要望や旧道沿いには松尾工業団地などもあり、重要な路線として位置づけています。



公明党 本山英子 議員

生活密着道路として移管を受け、引き続き維持管理を行う必要があることから、県に対し、移管前までに必要な修繕を、現在お願いしているところで

問 移管の予定が決まる中での協議内容等について伺います。

答 都市建設部長 移管における協議内容ですが、舗装等の現状確認、旧道敷地内にある占用物の確認を含め、県に対し、周辺住民の方々から、工事等の要望が上がっている場所や、苦情等の内容やその対応などについて確認をお願いしています。必要に応じた修繕の実施と関係書類等の整備が次の第、移管を受ける状況となっています。

問 道路に隣接した区からの要望が大変多く出ています。県から移管されるまでに、要望等の改良・修繕が必要な箇所が、全てできない場合については、松尾蓮沼線という空港の騒音下ですので、空港からの交付金も視野に入れていただき、移管が終わった後もこの道路については、しっかりと対応していただきたいと思います。どうですか。

答 市長 県に、移管前にしっかりと整備をするように、私も要望していきます。整備されて市に移管された後は、しっかりと管理をしていきたいと思えます。

防犯カメラについて

問 防犯カメラの、現在の設置状況について伺います。

答 市民部長 市が設置している防犯カメラは、公共の場に設置するもの、施設管理のために設置するものを含め合計122台で、今年度設置予定の30台を加えると、152台となります。

問 管理について伺います。

答 市民部長 不特定多数の人が往来する公共の場所に設置する防犯カメラは、市防犯カメラの設置及び運用に関する条例及び同条例の施行規則に基づき、管理責任者や取扱者を限定し、適正に管理運用をしています。

問 効果を上げる工夫について伺います。

答 市民部長 犯罪の状況を鑑み、警察や教育委員会など関係機関と協議し、設置場所、設置する角度や向きなども検討しています。

緊急通報装置貸与事業について

問 今まで緊急通報装置貸与事業についての見直しを訴えてきました。それは、民生委員さんへの負担が大変大きいことや、時代に合った見直しが必要ではないかとの点ですがどうですか。

答 保健福祉部長 平成18年度か

ら開始し、448台の貸し出しを行っています。貸し出しについては、緊急時に対応していただける身内の方、ご近所の友人及び知人などの協力員が必要となっています。昨今、近所付き合いが希薄になり、高齢の方が孤立するという現代の世相を反映してか、本市においても、緊急通報装置を設置したいという希望があるにもかかわらず、協力員を確保することが困難な方が増えています。現状では、市内の民生委員112人中75人、67%の方に、207台分、46%をお願いしており、民生委員さんに、大変なご負担をかけている実情です。今般、市では、民生委員さんの負担軽減と高齢の方のセーフティーネットの強化を図るべく、協力員が確保できない方のために、民間の警備員が駆けつけ、対応をする事業への見直しを考えているところです。

問 実施するべきだと思います。どうですか。

答 市長 取り組んでいきたいと思えます。



緊急通報装置



ペンダント型リモコン(携帯用)



市川陽子 議員
公明党

予算編成について

問 土木費の執行率が低い理由について伺います。

答 都市建設部長 多額の工事費を有する津波避難道路整備事業の工事年度からの予算の繰り越しを行い、前年度からの予算の繰り越しを行い、事業費が膨らんだためです。下半期において、業務マネジメントの徹底と早期事業の実施に努めます。

問 毎年の決算で、全体的に不用品が減少しないが、増加させない取り組みについて伺います。

答 総務部長 事業効果の上がつたものや、入札等で発生した執行残額は、3月補正で減額するなどの措置を行います。改めて再度徹底をします。

認知症対策について

問 3年前に、国は認知症施策推

進の総合戦略(新オレンジプラン)を策定しました。市では、認知症初期集中支援チームが設置されましたが、取り組み状況を伺います。

答 保健福祉部長 地域包括支援センターが入手した情報をもとに、認知症が疑われる方や認知症の方で、医療及び介護サービスを受けていない方を対象に、早期診断、早期対応に向けた支援を行っています。支援件数は、平成28・29年度がそれぞれ3件、平成30年度は、現在まで2件です。

問 平成28年度2月の介護保険の認定者で、2603人のうち62%、1610人が認知機能の低下が認められているとのことでしたが、現在の状況について伺います。

答 保健福祉部長 直近の平成30年9月末では、介護保険認定者2781人のうち、58%の1624人で認知機能の低下が認められており、微増ではありますが増加傾向です。

問 見守りネットワークについて、現在の取り組みを伺います。

答 保健福祉部長 セブン・イレブンや郵便局などの民間事業者25社と契約を行い、業務中に、地域で暮らす高齢者の見守りを行っています。なお、民間事業者からの通報は、今年度はなく、平成29年度は2件でした。

問 認知症高齢者等見守りシール

について、このシールに表示してあるQRコードを携帯電話等で読み込むと、認知症の方への対応の仕方や警察署等の連絡先が表示されます。プライバシー保護の観点から、QRコードを読み込んで、登録者個人の住所、氏名等は表示されません。申請時の情報は、個人情報取り扱い同意に基づき、警察署と共有され、保護された方のスムーズな身元確認につながります。この見守りシールを導入してはどうですか。

答 市長 見守りシールは非常に大事であり、ぜひ検討します。

問 若年性認知症の取り組みについて伺います。

答 保健福祉部長 地域包括支援センターが総合的な認知症対策の中で相談を受け対処しています。

問 若年性認知症コーディネーターの活動を支援する体制や、当事者同士が語り合うミーティングの普及等を、必要に応じて行うべきと考えますがどうですか。

答 保健福祉部長 若年性認知症コーディネーターは、若年性認知症の方のニーズに合った関係機関や、サービス担当者との調整役として、4月に県が設置しています。市は、若年性認知症の方や高齢の方などが、安心して気軽に集まれる場所として、認知症カフェなどの居場所づくりに努めます。

健康増進について

問 健康マイレージは、市民が健康づくりに楽しみながら挑戦できる制度で、例えば健診の受診や献血、健康目標への取り組みなどを、ポイント化するものです。今後の第3次健康計画等に、この制度を導入してはどうですか。

答 保健福祉部長 第3次健康増進計画策定に当たり、18歳以上の市民1500人を対象に、健康づくりに関する調査を行いました。過去1年間に健診を受診しなかった人は24・5%、がん検診を1つも受けていない人は44・6%、運動習慣のない人は61・6%という結果です。このような方が多く、無理をせず、少しでも健康づくりに取り組めるよう、第3次健康増進計画期間中に、関係各課、関係団体と連携し、健康マイレージを実施していきたいと考えています。



健康づくり教室の様子

成東駅北側整備について

問 山武・成東地区における、市が管理する主要道路について、JR総武本線を境に南北に分けた場合の事業費は、どのような状況になっているか伺います。

答 都市建設部長 平成21年度から平成29年度までの事業費として、JR総武本線南側エリアでは、成東駅南口整備を含め7事業で約19億5000万円、北側エリアでは、8事業で約8億8000万円という状況です。

問 第2次総合計画では、成東駅北側の整備事業は施策として表記されていませんが、市長の公約であるこの整備事業について、総合計画に反映されているのか伺います。

答 都市整備課長 第2次総合計画については各課で調整し、策定に向けて作業を進めています。成東駅北側

については、都市整備の推進の基本事業であり、重点分野である駅周辺の利便性の向上に含まれています。

問 第2次総合計画は、市長が公約に挙げた政策を柱として策定して頂きたいと思いますがどのように考えているか伺います。

答 市長 現在策定している総合計画の中には選挙で掲げた8つの政策についても、盛り込んでいると思います。

問 成東駅北側整備の進捗状況と予算措置について伺います。

答 都市整備課長 成東駅北側周辺地区調査あり方検討業務について、委託契約をしました。また市役所にて地元説明会を実施し、地元住民や地権者の皆さんに意向を確認して、実現の可能性を検討していきます。来年度は、都市計画道路の変更・廃止の検討及び手続、道路概略設計、地元説明会支援業務などの委託費を計上する予定です。

問 成東駅北側から、成田空港へ向かうアクセス道路として、大富地区の台地を通る道は、最短なのですが、道幅が狭く、未舗装の場所もあるため、道路改修の要望書も提出されています。今後、どのように整備を進めていくのか伺います。

答 都市建設部長 成東駅北側から大富地区の台地、山武地区の戸田、麻生新田地先を経由して、横田地先の

主要地方道八日市場八街線につながる道路が考えられます。本路線の整備は、市の新たなまちづくり重要な役割を担うことが想定されます。平成31年度基礎調査として、大富地区の台地より成東駅北側につながる路線の概略設計を行う予定です。成東駅北側の整備方針を見極めながら、県との調整なども考慮して進めていきたいと考えています。なお、本路線整備については成田空港周辺の地域づくり基本プラン並びに実施プランへ位置づけをし、事業の推進を図っていかれると思っております。



成東駅北側の様子

がありますので、公共用財産と認識しています。

問 本来公園用地として整備すべき日向の森ですが、今年から森林組合に管理委託をするのであれば、公共用財産として適切に管理をして頂きたいと思えます。日向の森の木材の材積量と、金額ベースでの試算について伺います。

答 総務部長 森林部分は約24haですので、およそ1万4400㎡程度の材積量です。詳しく材積量調査をして、森林の状況を把握したいと考えています。

問 市でも公共建築物等における木材利用促進方針に基づいて、公共建築物には、日向の森や、市内産の木材を積極的に使用して頂きたいと思えますがどうですか。

答 市長 歴史民俗資料館には、素晴らしいサンブスギがあります。市の施設に関しては、できる限りサンブスギを活用した施設整備に取り組んでいくことが大事だと思っております。

日向の森の活用方法について

問 日向の森は、どのような位置づけの財産か伺います。

答 総務部長 旧山武町の時に、公園用地として取得をしたという経緯



日向の森



はつかくこうじ 議員
さんむ 八角公二



日本共産党 並木幹男 議員

医療施策について

問 国保税の市独自の減免制度について伺います。国保税は所得に保険税率をかける所得割、各世帯に定額でかかる平等割を合算して算定されます。所得割には一定の減額があるものの、子どもの数が多いほど、国保税が引き上がる均等割は、まるで人頭税、子育て支援に逆行しているという批判が上がり、全国知事会など、地方団体からも均等割見直し の要求が出されています。市においても、子育て支援施策としても、子どもの均等割り負担の軽減を図っていくことが必要だと考えます。どうですか。

答 市長 議員ご提案の子どもの均等割減免についてですが、国保制度は国の制度で実施しているものであるため、国が責任を持って対応すべきと

考えています。なお、全国市長会の国への国民健康保険制度等に関する提言の中で、子育て世代の負担軽減を図るため、子どもに係る均等割保険税を軽減する支援制度の創設を上げており、積極的な措置が講じられるよう、働きかけています。

問 さんむ医療センター建替整備の基本計画(素案)の中で、患者に信頼され、地域に必要とされる真のコミュニティ・ホスピタルの実現を図るため、新病院が果たすべき役割として、11の基本方針を示しているわけですが、具体的にとどのような病院づくりをしているのか。また、機能強化型在宅療養支援病院の指定取得を目指すとしていますが、その内容について伺います。

答 市長 新たな、さんむ医療センターの機能としては、特に住民の高齢化の進展とともに、開業医の高齢化、減少等を見据えたコミュニティ・ホスピタルとして、在宅医療、訪問看護等をより強化していく必要があると考えています。既存の回復期リハビリテーション病棟、また、地域包括ケア病棟の充足を図り、機能回復のための医療を提供していきます。さらに、機能強化型在宅療養支援病院として、24時間、365日体制の往診や訪問看護等を目指すことで、退院後の在宅医療の推進を図り、切れ目のない医療の提供を推

進していきます。山武地域の第3次救急医療については、主に東千葉メディカルセンターが担っていますが、救急事情が厳しいことから、管外搬送が増えることのないよう、救急医療病院等と連携・協力のもと、必要なレベルの救急医療の提供に努めていきたいと思



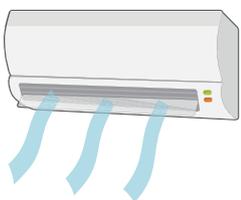
地方独立行政法人さんむ医療センター(南棟)

教育環境の整備について

問 小・中学校の体育館、特別教室へのエアコン設置について伺います。国会では、平成30年度補正予算9千356億円が11月7日、全会一致で成立しました。この夏相次いだ豪雨や地震等の復旧復興には、7千275億円を計上し、公立小中学校などのエアコン

設置とブロック塀対策には、ブロック塀・冷房設備対応臨時特交付金985億円を、平成30年度予算限りで創設しました。制度上は、特別教室や体育館でも可能とされています。前回の議会の中で、体育館には当面エアコンの設置はしないとの答弁がありました。年々厳しさを増す猛暑を考えると、子ども達の健康を守るために、体育館や特別教室へのエアコン設置の計画を考

えていくべきと思うがどうですか。
答 教育部長 市では、普通教室のエアコン設置数は100%を達成していますが、特別教室は100%ではないため、今回のブロック塀・冷房設備対応臨時特交付金の活用に、手を挙げています。申請内容は全てではありませんが、ブロック塀の撤去、改修と、学校から要望があった特別教室へのエアコンの新設、また特別教室で以前設置したエアコンの経年による更新です。なお、その他の特別教室や体育館へのエアコン設置等は、今回は申請していないため、今後は未設置の特別教室へのエアコン設置を優先して整備を行い、その後には有利な財源等を探しながら、体育館への設置についても、検討していきたいと考えています。



各常任委員会・議会運営委員会審査報告

市議会には、総務・文教厚生・経済建設の3つの常任委員会
が設置されています。常任委員会では、本会議で審査を付託さ
れた議案等について、専門的に審査を行い、採決した結果を本
会議に報告します。

議会運営委員会は、議会の運営を円滑かつ効率的に行うため、
会議の期間や議案審議の段取りなどを決めていきます。また、議
会の運営に関わる議案等を審査します。

総務常任委員会

(12月6日開催)

議案第5号、議案第6号、議
案第7号の一部、議案第8号、
議案第9号 (原案可決)

*委員会質疑要約

*議案第5号について

問 公の施設に係る指定
管理者の指定について(松尾
駅前駐車場)の事業内容につ
いて伺います。

答 松尾駅前駐車場の指
定管理期間が平成30年度で終
了するため、平成31年度から
5年間の指定管理者を指定す
るものです。収容台数は普通
自動車64台、軽自動車10台で、
定期駐車料金は、1台あたり
1月、普通自動車が3千500



総務常任委員会の様子

円、軽自動車が3千円で、直
接市の収入となります。また、
指定管理料は、総額855万
8千540円で、5年間の債
務負担行為としています。

文教厚生常任委員会

(12月7日開催)

議案第1号、議案第2号、議
案第3号、議案第4号、議案
第7号の一部、議案第10号
(原案可決)



文教厚生常任委員会の様子

*委員会質疑要約

*議案第7号について (歳出)

問 成東小学校にゆうど
う橋改修工事について、低濃
度のPCBが含まれているこ
とから適正な処理が必要かと
思うが、それが原因で工期が
延びているのか伺います。

答 成東小学校にゆうど
う橋は、昭和52年に竣工して
いますが、当初見込んでいな
かったPCBの撤去費用につ
いて予算が追加となり、今回
補正をお願いすることから併

市議会で避難所運営ゲーム(HUG)研修を実施!

11月27日(火)に防災・復興対策特別
委員会の主催で、全議員参加による避
難所運営ゲームを行いました。実際の
災害を想定し、開設される避難所に模
した図上に、次々に訪れる避難者の適
切な配置や様々な出来事についてどう
対応するか、活発に意見を交わしなが
ら、訓練を行いました。



せて、工期の延長が必要とな
りました。

経済建設常任委員会

(12月10日開催)

議案第7号の一部(原案可決)



経済建設常任委員会の様子

議会運営委員会

(12月14日開催)

陳情第13号

(不採択)

平成31年 第1回定例会(予定)

2/20(水)	開会
2/25(月)	一般質問
2/26(火)	一般質問
2/27(水)	一般質問、議案質疑 委員会付託等
2/28(木)	総務常任委員会
3/1(金)	文教厚生常任委員会
3/4(月)	経済建設常任委員会
3/6(水)	予算審査特別委員会
3/7(木)	予算審査特別委員会
3/11(月)	予算審査特別委員会 (予備日)
3/13(水)	閉会

※日程は変更になることがあります。

議会だより編集委員会

委員長	和田 喜治
委員長	長谷部 竜作
委員	本山 英子
委員	石川 和久
委員	並木 一寅
委員	櫻田 基介

※次回は、6月発行予定です。